

世界日本学によるトリレンマ緩解論

(自虐史観・東京裁判史観の払拭モデル)

A study of GMPIA(GMAIS(Global Model Architecture Information System)

with PIACS(Practical Intelligence Acquisition and Control System)

沢恒雄 Sawa Tsuneo

遊工学研究所 Yuukougaku Institute e-mail:yre00736@nifty.ne.jp

Proposed a world Japanese Studies. It is, to publicize the good social ethics is the Japan of the soul and culture, it is to foster. Its premise is to dispel the masochistic view of history and the Tokyo trial historical view.

1. はじめに【トリレンマ緩解・艦戒】

環境・社会・経済のトリレンマ状況で人類の生存状況が爛熟し破綻の危機にある。生物・人類と言語・文化の消滅と縮退を予防する手立ては既に存在しないだろう。悪化の度合いを軽減する緩解と、戒めの意味での艦戒という表現で、その対策を提唱してきた[沢 15]。金銭欲や権力への依存症的な執着がトリレンマ現象の根本的な根源である。

日本の先人の良質な資質や遺産である日本本来の安寧な空間創製力を総括したモデルを創製し、世界に啓蒙・認識・理解・計画・実践・評価の生存プロセスを国や種に定着させることが唯一の緩解の方法論であるとし、世界日本学を提唱している。現実の日本は、文化大国・経済大国・歴史大国である。世界日本学を核としたモデリングでトリレンマ緩解の実践国としての義務と責務がある。

2. モデルベースシステムの概念

思考支援システム GMAIS[沢 135]による思考支援・意思決定支援と合意形成支援環境を提供する IS の概念と経験知獲得システム PIACS[沢 13]による実践知獲得システムの概念を統合化した汎用システム管理運用システム GMPIA のモデルベースのシステムを応用しシステム構築をする。

3. 世界日本学モデルの構想

3.1 モデリングの前提【洗脳的な自虐史観の払拭】

日米戦争は、宣戦布告がアメリカのワシントン条約から発し、ル・ノートの押し付けで日本の真珠湾攻撃で実戦状況になり、ボツダム宣言受諾までの歴史は、日本史の苦渋と悪夢の時期であった。しかし、敗戦から 70 年経過して上記の経緯が謀略と策略の実態であることが明確になる。関連諸国の極秘の公文書の公開がされ始め、日本が主権保持のため自衛戦争であったことが明白になってきた。

さらに、戦勝国のアメリカによりボツダム宣言の内容とは真逆の東京裁判と、それ以降ワシントン講和条約までの統治において徹底した言論

統制で日本と日本人の洗脳教育を実施した。戦争前後と戦争過程の日本の体制をすべて悪として、人類歴史上に例のない国際法や慣習を無視し日本の首脳を絞首し、極悪な統治は日本と日本人の主権と精神を破壊した。

GHQ の日本統治は、主権を無視した専横と情報統制によりおこなわれた。真面目な日本・日本人は、その洗脳により自虐史観が定着してしまった。この自虐史観は、戦後 70 年にもわたり日本・日本人を「反日感情」という副産物で東アジアを混乱させている。日米戦争以前に米英の支那への支援やコミンテルンのスパイによるル・ノートの作成と敗戦後の東京裁判の違法性や、空爆による原爆投下・大空襲は戦争犯罪といえる。これを立証する極秘文書が再起になって続々と公開されてきている。それらは、すべて宣戦布告や敗戦処理の過程を「入口」,[経過],「出口」と「評価」というプロセスを総括して付表とした。

欧米諸国の搾取の一言に尽きる方略と、八紘一宇や大東亜共栄圏により人種差別や奴隷制度の是正を精神とした方略をすべて悪とみなし、日本の植民地主義や残虐性を捏造し、自己の悪行の事実と真逆の事実としてすり替えた歴史が明白になりつつある。関連諸国の歴史教育に悪用されてきた。もちろん日本の歴史教育然りである。

英霊を敬う靖国神社の参拝に関して諸外国に云々される筋合いはない。反日外交をされるのは、外務省の弱腰と反日主義の組織と個人が日本の主権と精神を汚濁してきたことが原因だ。

最近やっとなり自虐史観を是正するための活動が地道になされてきている。まず歴史教育を主権・国家・国旗・国歌を正しく保有する心身に戻すべきだ。付表に総括した日米戦争の入口・出口と評価では、いかに日本が八紘一宇の精神を核として、伝統的な平等感を基盤とした日本の伝統であるかがわかる。人種差別については、国際連盟で提唱したがアメリカなど搾取主体の欧米植民地主義国に却下されている。日本・日本人の本質や特質は、安寧空間の醸成と保持能力、拘りの匠社会、依存症的欲望の稀薄性、殺傷の歴史感稀薄等である。これらの特質がトリレンマ緩解モデルの理由でもある。

4. 世界日本学モデルの構想

4.1 適正な日本・日本文化・日本語モデル

自虐史観を払拭した概念を総括することが世界日本学の前提である。22世紀に人類は存在するか否かの分水嶺にある。近隣諸国の際限なき覇権と欲望の肥大化が最も抑制されねばならない。

4.2 世界日本学モデル

基本的なモデルの概念は、生物・人類温存モデルと文化・言語温存モデルである。具体的には、経済成長率・人口増加率の通減モデルである。環境社会経済のトリレンマの緩和と戒めの意味での艦戒を目標とする。イノベーションと先人の良質な包括的な遺産と世界一の経済大国を背景にして、適正な人口増加率と経済成長率を目指した施策のPDCAモデルを世界に発信・定着させる。

GMPIAは、言語文化と生物人類温存に向けた評価機能に重点をおいたモデリングを実現する。国と種の目標に沿ってモデリングによる実践管理支援環境を提供する。国際開発学、包括的評価機能など理論と実践知による指針を示して幸福度判定の機能で安寧空間を実現する仕組みとする。一神教・多神教の共存と世界的な格差は正と衣食住の安全保障を幸福度の最低基準とする。また哲学や統治機能も新たな創製が必要であろう。

5. デジタル・ディプロマシー活動

5.1 情報発信機能の必要性

外交下手と弱体なインテリジェンスは、戦争に強い国の特質であるといわれている。これらの特性は、正義云々ではなく、個々の種の温存では必須の機能であろう。[佐藤 15]は、外務省のいい加減さの実態が記述されている。日本のIDや実態を的確に外部に伝達していないし、日本統治に貢献度が弱くて、薄い組織だ。

このような状態を補完・補強する目的で「史実を世界に発信する会」が2015年に発足した。日本の名誉を守ることが主目的で、近隣職国で流布されている反日プロパガンダに対して英文で反駁するための土台となる「ディプロマシー活動」を構築している。

京問題、慰安婦問題、尖閣問題や竹島問題などについてデータを使用して米大統領、議会への手紙、雑誌への投稿などを実践している。加藤英明、渡部昇一、井尻千男、日下公人などの諸氏が役員となっている。

[水間 12]～[水間 15]では、日本の名誉を回復するために、維持資料として戦前の「アサヒグラフ」、「大東亜戦争画法」など数千枚の写真資料を精査して事実に基づいた「ひと目でわかる武士道・日本精神・GHQの洗脳計画」シリーズを上梓している。これらの写真集は、戦後にGHQの統治下で封印された。そのうえ新聞・ラジオ放送での「事実を変えるような捏造報道」に加え、通信・電話・信書の閲覧までも行い、日本文化を破壊し、徹底した洗脳を実践した。GHQ占領下の7年間実施されて、社会や家庭内の絆までも破壊した人類史上まれにみる悪質な検閲制度だった。

これらに関わる極秘文書の公文書は、まだ全てが公開されていない。再度いう！「マッカーサーの信書・通信検閲」は、日本列島を投網で取り込むような全体主義国家と同様な徹底的な検閲だったのである。因みに日本の戦時中の検閲は「特定の指定された枠内」であり、GHQの検閲の厳格さが、完全な日本列島洗脳を完成させた。

5.2 GMPIA モデルの管理統制環境の提供

トリレンマを緩和する必然性と方法は、症候群的欲望の充足と「足るを知る」社会倫理観を、宗教を信ずるよう定着させねばならない。教育により世界日本学の核となる概念の理解・認識・政策化・実践・評価は、国・種・組織のトリレンマ緩和の寄与の度合いを観察するシステムを目指す。

GMPIAモデルの前提として日本の近現代の歴史モデルを前提とする。グローバリズムとナショナリズムのバランスを取れた国や種の統制・経営・管理を前提とするためである。アングロサクソンの覇権・権力と欲望達成の為のダブルスタンダードがトリレンマ現象を招いたのだ。それを日本が正す。国・種レベルのモデリングは、幸福度モデルとでもいえよう。生物・人類温存と言語・文化温存を目的とした世界システムの構築でもある。

GMPIAモデルの管理運用ではPDCAサイクルのレベルで実績を評価して、蓄積し、さらに、過去の実績や将来の実現予想度との対比を可能とする。

構造的には、規模のサイズの面から環境・社会・経済のマイクロレベル・ミクロレベル・両者のリンクレベルに分かれる。

機能的には、2大モデルの評価モデルが存在する。具体的には、幸福度モデルのような性格を持つ。ビッグ・データの処理、自然界の現象、人類の活動状況、時系列的な推移の判定や、人口増加率や経済成長率の低減をどのように設定するかなどを予測する手法などを開発する必要がある。それにはAI的な古くて新しいテクノロジーに加え、膨大なコンピュータの計算力を必要とする。

AIの2045年問題は、血の通わないシステムのSingularity(特異点)の仮説である。これに対して人間社会のSingularityは、明確に破綻する現象をどこまで先延ばしするかの研究であり議論である。

参考文献

- [沢 16] 沢恒雄: トリレンマ緩和のための世界日本学とデジタル・ディプロマシー, 情報処理学会第78回, pp.4-447-4-448, 2016
- [沢 15a] 沢恒雄: 2大モデルによるトリレンマ緩和の研究, 第14回情報科学技術フォーラム, 4Q-6, 2015
- [沢 15b] 沢恒雄: 世界日本学の提唱, 第14回情報科学技術フォーラム, 4Q-6, 2015
- [沢 13] 沢恒雄: 規範モデルとしての経営日本語教育コースの開発と実践, 桜美林大学州論文, 2013
- [水間 12] 水間政憲: ひと目でわかる「GHQの日本人洗脳計画」の真実, PHP研究所(2015)
- [馬淵 15] 馬淵睦夫: アメリカの社会主義者が日米戦争を仕組んだ, KKベストセラーズ, 2016
- [佐藤 15] 佐藤優: 外務省犯罪国書, 講談社, 2015
- [George H. Nash 2011] Freedom Betrayed ; Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath]
- [岡 02] 岡崎久彦: 百年の遺産, 海流者, 2002
- [加藤 16] 加藤英明・藤井厳喜・稲村公望・茂木弘道, 日米戦争を起こしたのは誰かールーズベルトの罪状・フーバー大統領回顧録を論ず, 勉強出版, 2016
- [史実を世界に発信する会] <http://hassin.org/>

付表 日本近現代の真実と歴史総括 【自虐史観・東京裁判史観からの払拭モデル】

人類発展の汚点である極悪な証拠の外交文書公開から事実確定及びGHQの英書による全日本洗脳による破壊からの復元

主要テーマ	時期	組織・個人名	活動, 主張した内容	違法性など注釈	沢の意見・主張	出展
全文は最下段	皇紀2605年8月15日	昭和天皇 終戦詔書	八紘一宇・大東亜共栄圏、人種差別撤廃、自衛の為の宣戦布告、米国の原爆などの戦争犯罪、日本再生の決意など これは、日米戦争の総括として世界平和宣言の御言葉である。	ポツダム宣言の受諾に関わり日本の歴史の総括としての昭和天皇の尚書である。皇紀2640年で経済・民度は復活したが、日本精神は、隣国の反日外交で混迷し消滅の危機にある。完全破壊の国土から40年で世界一のGDPを達成した。肝心の日本精神の復活で日本は完全復活が可能だ。	日本精神の復活後、人類存亡の現在に世界の安寧空間を構築する責務・義務として貢献すべきである。博徒経済・絶望的格差社会・生存不能環境のトリックで緩解・艦戒を果たすべき。	数多の文献
入口① 人種差別・奴隷制度	1919年	国際連盟 「バリ講和条約」	日本が奴隷売買と人種差別の規約を提案。過半数以上の国が賛成。多くの植民地を保有する英仏が反対。議長のカルク米国大統領は、急に全会一致を持ち出し否決した。	奴隷売買の事実、1872年にアフリカへ連れていかれる鎖につながれた中国人クーラー231人を横浜港で奴隷船から解放して中国へ送り返した。	リソンの実家には、奴隷が存在していた。人種差別・肌色差別は現在も確実に存在する。	水間政憲
入口② 東京裁判 ハル・ノート	1995年7月以降	ハル・ノートの実態等のペロナ計画	コミンテルンのスパイ(ハル・ノート)が原案を作成した日本消滅作戦の内容。日本陸軍の無条件降伏と日本国の有条件降伏が明白な宣言(主権を侵さないこと等)を犯した。ワシントン条約は、米国の日本への宣戦布告の序章であり、ハル・ノートで日本の宣戦布告へ直結させた。	主権・国体を無視したポツダム宣言と国際法違反である。ペロナ計画は、ソ連の暗号解読に約30年を要した。20世紀末目に米国の公文書が公開されて全てが明確になった。原爆研究やマッカーサー計画などハルトのスパイ(ハル・ノート)など3000もの文書が公開された。	入口と出口で全て人種差別思想の先導国の日本を根絶やしにする有史以来の殲滅的戦略だった。数々の謀略や悪だくみが白日の元に晒され米国の犯罪行為が明白になった。	幾多の文献有
過程 大東亜共同宣言条文	1943年12月8日		①亜諸国は協同し東亜の安定を確保。 ②相互に自主独立を尊重し、互いに助け合い東亜諸国の親睦を確立する。 ③相互に伝統を尊重し各民族の創造性を伸ばし東亜諸国それぞれの文化高揚 ④互いに緊密連携で、経済の発展、東亜諸国の繁栄を推進する。 ⑤各国との交流を深め、人種差別を撤廃し文化を交流し、すすんで資源を解放して、世界の発展に貢献する。	世界各国が、民族毎に土地を持ち、たすけあい、国家として発展し、明るく楽しみをもつため世界平和の確立が根本。だが米英は、自国の繁栄のために他国や他の民族を無理矢理押さえ、東亜諸国に対し飽くなき侵略と搾取を行い、東亜諸国の人々を奴隷にするという野望で東亜諸国の安定を覆している。東亜諸国の戦争の原因の本質は、東亜諸国を米英の抑圧から解放し自存自衛で世界平和確立に寄与。	本質は、歴史の事実として広報されていない。しかし精神は、1955年のバンコク会議で行動宣言し、2015年末にASEAN共同体として結実した。当初の人種差別・万国平等など八紘一宇の実現に向けた日本の構想は頓挫した。日本がトリレンマ緩解に貢献すべき理由がここにある。	Web
出口① 東京裁判		インド代表ラグ・ビノー ト・パール判事(博士) 同裁判判事の中で、唯一、国際法の専門家	極東国際軍事裁判のパール博士は、判決文に「法の真理」は、戦争を超越して存在していることを、次の言葉で表した。 『時が熱狂と偏見を和らげたあかつきには、また、理性が虚偽からその仮面をはぎ取ったあかつきには、そのときこそ、正義の女神は、その秤を平衡に保ちながら、過去の賞罰の多くに、その所を変えることをするだろう。』法の原理原則「罪刑法定主義」を厳粛に運用し、被告全員に無罪判決を出し、その半決は、その後、国際法学会で圧倒的に支持され、パール博士は国際連合国際法委員会の議長に二度選出されている。	「パール判事は親日家故に日本に有利な主張をした」「反白人のため、欧米に不利な主張をした」という説は事実認識であり、自身も強くこれを否定している。パールの長男も「(パールは)国際法の専門家として東京裁判を批判しただけであり、日本を擁護することではない」と2008年に語った。意見書の中で、残虐行為などについても、敗戦国の日本やドイツ、戦勝国のアフリカに分け隔てなく批判的見解を述べ、一方の政策への個人的見解を前提とした恣意を強く戒めている。たとえば諷刺理由となった日本軍兵の残虐行為も、多くは実際に行われたか疑問である。	東京裁判を現時点でA・B・C戦犯の誤りを是正するために日本の司法が可能な限り日本の歴史・文化・伝統に沿って日本自らが日米戦争の裁きを実践すべきである。そして絞首された英霊の名誉回復をすべきである。 トリレンマ緩解の方略は、日本・日本文化・日本語が保有する資源と資産により、世界に開放して緩解策を講じる必要がある。	水間政憲

出口② GHQ 統治 思想弾 圧		国営放送のNHKや変節の天才の朝日新聞や自虐思想を崇拜する反日の日本人	「焚書坑儒」を模倣した、思想弾圧を実施。国立国会図書館に「売国奴学者」を集めて「戦勝国」に都合の悪い7769点の書物を1946年3月17日「軍国主義・超国家主義の『宣伝用刊行物』の廃棄に関する指定」と称して、全国の国公立や私立図書館などの公的機関に発令した。自虐史観の政治家・学者・組織・個人のGHQ洗脳を払拭する必要がある。	原子爆弾による「爆殺」と甲乙つけがたい反文明的犯罪である。戦勝国側に都合の悪い最たる書物は、西欧諸国が人種差別を当然の権利と称してアジア・アフリカを侵略し、植民地化してきた歴史上の汚点を批判的にまとめたものだった。 「焚書」の目的は、欧米への批判の矛先を日本に逸らすことだった。	万世一系の皇室を頂点とした大和の伝統文化と優秀良質な倫理観や依存症的欲望の極め、薄い民族性に対する嫉妬が白人以外の人種の競合者である大和=日本の存在を消滅させたかったのだ。	水間政憲A
出口③	昭和26年9月8日	ソソ講和条約締結	ソソ講和条約締結した。翌年の1952年(昭和27年)4月28日に発効。この間は、自虐感の定着のための洗脳が続いた。これと同時に日米安保条約が吉田の独断で締結された。	言論統制は、主権・国体を無視した国際法違反である。米国の公文書が公開されて全てが明確になった。まだ、日本医は130もの米軍基地が存在する。	入口と出口が全て人種差別の植民地主義で日本を破壊する有史以来の殲滅的戦略だった。	多文献有
出口④ ベノナ 計画	1995年7月	アメリカ情報機関	ハーヴェクサー・初任は、アメリカ合衆国の官僚。フランク・ホルズバールのハリモガソン長官のもとで財務次官補を務め、ホルートの原案を「初任試案」として作成した。「初任試案」にそって「ホルート」が日本に提示された。別案に穏やかな試案があったが却下された。	ソ連とコミンテルン世界同時革命を実践するための「暴力革命思想」がその背景にある。この思想は、アメリカのウィリアム大統領の民族自決原則と同時に現れた。両者は連動している。国際連盟は、欧米諸国だけの民族自決原則で不安定な小国を合法的に成立させて世界情勢を不安定にした。 馬淵p.120	極秘文書の公開で次々を明確になってきた。日米戦争の入口は真珠湾攻撃ではなく、9カ条約以降が米国の宣戦布告と言える。自虐史観からの脱却は日本の21世紀の国家の生存に関わる。	馬淵陸夫WEB
歴史評価① 第2次 大戦	1956年10月20日付英紙『オプザーバー』	イギリスの歴史学者アーノルド・J・トインビー博士	第二次世界大戦において、日本人は日本のためというよりも、むしろ戦争によって利益を得た国々のために、偉大な歴史を残したといえる。日本人が歴史に残した業績の意義は、西洋人以外の人類の面前においてアジアとアフリカを支配してきた西洋人が、過去200年間に考えられていたような、不敗の神でないことを明らかに示した点だ。	我が国の「歴史に無知」な政治家と財界人の発言は、国益を損ねているだけでなく、日本人の「誇り」を失わせ、国家を「閉塞感」で覆い尽くしている。(水間) 無辜の民原爆投下や都市無差別空襲など、国際法違反の戦争犯罪を行った。極東軍事裁判で死刑判決を受けたのは日本の指導者だ。この様な「正義の逆転」が戦後70年も継続された。(馬淵陸夫p57)	大東亜共同宣言条文の内容について大東和共圏を「理想」とまで評価された。人種差別、奴隷制度廃止、大量殺戮の禁止など日本精神(勇氣・誠実・勤勉・奉公・自己犠牲・責任感・遵法・清潔)、すなわち武士道を賛辞した。	水間馬淵
歴史評価② 東京裁 判	1951年5月3日	退役後のマッカーサーの公的な発言	総司令官解任後のから、マッカーサーを証人とした上院の軍事外交共同委員会；日本が戦争に突入した目的は主として安全保障(security)によるもの。(マッカーサー将軍：太平洋において、我々は、彼らを回避して、これを包囲しました。(中略)・資源供給が断ち切られたら、日本では1000万人から1200万人の失業者が生じる。それゆえ、日本が戦争に突入した目的は、主として安全保障(security)によるものでした。以下は、略す。		マッカーサーの父親が植民地の統治者であり、自らは日本軍との戦いで敵前逃亡をした仕返しの私債が根底にあったといえる。	WEB
歴史評価③ 関連諸 国	*1; 2009年 *2; 2010年	台湾の政治家 李登輝	訪台中の日本の高校生約100人を相手に『日本と台湾の歴史と今後の関係』をテーマに講演内容。「あなたたちの偉大な祖先の功績を知り、誇りに思っほしい」「公に尽くし、忠誠を尽くした偉大な祖先が作り上げてきた『日本精神』を学び、あなたたちも大切にしてほしい」また、日本の台湾統治にも触れて「日本は植民地の形ではあったが台湾近代化に大きな貢献をした」*1	「第7回日台文化交流 青少年カンファレンス」で学生に対し「日本人は教育と政治の影響で否定的な価値観を持たされ、心理的な鎖国に陥っている。日本の気高い形而上学的・道徳的価値観と品格を大切にし、自らの歴史を肯定しなさい」、さらに「日本精神=勇氣・誠実・勤勉・奉公・自己犠牲・責任感・遵法・清潔」を取り戻せと。加えて「日本精神」を尊敬しない国は朝鮮と中国だけだ」*2	2009年、スタンフォード大学の教科書研究では、日・台・米・中・韓の教科書で最も冷静で客観的なのは日本、中国は「まったくのブロガング」、韓国は「自己中心的にしか歴史を見ていない」と発表した。(水間政憲)	水間